

Tokyo Komei

2021
春号

全世代に安全・安心を！ 東京の未来を開く！

都議会公明党が挑む

政策目標

チャレンジ8

命と暮らしを守る政策を数多く実現してきた都議会公明党。福祉先進都市・東京をめざし発表した3つの無償化、を含む政策目標「チャレンジ8」を紹介します。

1 子育て支援 保育料、第2子も無償化

2歳までの保育料は都議会公明党の推進で第2子が半額、第3子は無償化されています。第2子の全額無償化もめざします。



2 子どもの健康 高3までの医療費無償化

都は現在、都議会公明党の推進で、中学3年生までの医療費助成制度(所得制限付)を実施しています。進学など教育費もかさむ高校3年生までの医療費無償化(同)をめざします。



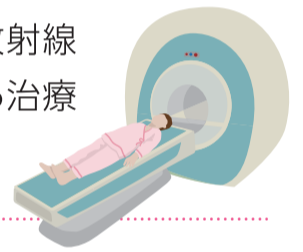
3 高齢者医療 肺炎球菌ワクチン無償化

高齢者の主要な死因の一つでもある肺炎。予防のための肺炎球菌ワクチン接種費の無償化をめざします。



4 がん対策 重粒子線治療を都内でも

副作用が少ない重粒子線治療(最先端の放射線療法の一つ)を都立病院に導入し、働きながら治療できる体制を確立します。



5 バリアフリー 駅ホームドアの整備拡大

駅での不慮の事故をなくすため、ホームドアの整備を拡大します。視覚障がい者の利用が多い駅を優先的に整備します。



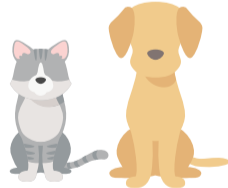
6 交通網 高速道の渋滞緩和を推進

都内の高速道路の慢性的な渋滞を緩和するため、料金所7カ所(永福、三鷹、錦糸町など)を順次撤廃します。



7 保護ペット 動物愛護センターを新設

「ペットは家族の一員」との思いで、動物の保護から譲渡までを担う施設を併設した新たな動物愛護センターを設置します。



8 防災・減災 調節池の増設で水害防ぐ

災害はコロナ禍でも待ってくれません。洪水から都民を守るため、国内最大級の地下調節池をはじめとした防災施設を増設します。

公明党が身を切る改革の先頭に

都議会公明党が一貫した姿勢で取り組んできたのが「身を切る改革」です。

2017年には、公明党の提案で「議員報酬の20%削減」や「政務活動費の月額10万円の減額」などが盛り込まれた条例が可決されました。1年間の特例としてスタートした同条例は、公明党の強い主張によって延長が重ねられ、20年度まで4年間継続。こうした都政改革の取り組みによって削減された経費は、約27

20%削減が決定！
5年連続議員報酬

億円に上ります。

あわせて、政務活動費の不正な使用を防止するため、収支報告書や領収書などのホームページ上での公開も実現しました。

コロナ禍で多くの都民が苦しんでいる中であって、公明党は同条例の延長を共同提案。

5年連続、となる議員報酬の削減が決定しています。引き続き、先頭に立って「身を切る改革」を進めていきます。

必見 動画でわかりやすく
チャレンジ8を解説



岡本みつなり衆議院議員と東村くにひろ都議会公明党幹事長との対談動画のほか、公明党議員の実績やその裏にある感動エピソード等をまとめた動画もご覧いただけます ▶▶



新型コロナウイルス対策で抜群の政策実現力！

希望者
全員に

ワクチンを無料で接種

全国民分の供給量を確保

日本に供給される予定の海外ワクチンは、全国民数を上回る1億5700万人分に上ります(2021年2月末現在)。公明党は20年5月、各党に先駆けて、プロジェクトチームを党内に設置。関係者への聞き取りから、海外ワクチンの確保に向けた交渉が停滞していることなどを突き止めました。

そして公明党がすぐさま、7月にワクチン確保の予算措置を政府に強く求めた結果、政府は初めて「予備費の活用」を明言。以降、遅れていた政府と海外製薬メーカーとの交渉が一気に加速しました。

国内での生産体制を構築

公明党は、各国によるワクチン争奪戦、の激化を、早くから想定。ワクチンの原液を輸入できない可能性があるため、外国製ワクチンを国内で生産する体制を構築するよう政府に働き掛け、実現したのです。

健康被害への救済制度を導入

公明党は、ワクチン接種による健康被害への対応に万全を期す必要があると主張し、「救済制度」の導入を推進しました。万が一、健康被害が生じた場合には、医療費や障害年金などの手厚い給付が受けられます。

途上国へのワクチン支援

途上国に供給されるワクチンを確保する国際的な枠組み「COVAXファシリティー」。公明党の強い訴えを受け、20年9月、日本政府は先進国でいち早く同枠組みへの参加を表明。多くの国が続く国際協調の流れをつくり、190カ国・地域に広がっています(21年2月末時点)。

2月14日	厚労省、ファイザー製を正式承認
17日	医療従事者4万人に先行接種スタート
3月1日以降	医療従事者約480万人に接種
4月12日以降	65歳以上の高齢者3600万人に接種
その後	基礎疾患のある人などに対象拡大

接種の想定スケジュールと流れ

- 1 市区町村から、案内と接種券が届く
- 2 電話やインターネットで予約
- 3 接種券と本人確認書類を持って、会場へ



Info ワクチンに関するご相談は…

厚生労働省
新型コロナワクチンコールセンター

0120-761-770 (フリーダイヤル)

受付時間: 9時00分~21時00分(土日・祝日可)

「接種の想定スケジュールと流れ」は2021年2月末時点の情報です。今後、見直される場合があります。厚生労働省のホームページ(右の画像)並びに、お住まいの区市町村のホームページ等をご確認ください ▶▶▶▶



東京都が予算案(2020補正、21当初・補正)発表

都民の暮らしを支え守る主張反映

生活を応援

プレミアム(割増)率が最大30%の商品券、

コロナ禍で苦しむ都民の生活を応援するため、買い物時にキャッシュレス決済で利用できる最大30%のプレミアム付き商品券を区市町村が発行する際、プレミアム額の一部を都が補助します。原則はデジタルで、紙の商品券も補助の対象とします。

都議会公明党は都に対し、都民の暮らしを下支えするための商品券発行を繰り返し要望してきました。

子育て世帯を支援

出産した家庭に10万円分の育児用品・サービスを提供

コロナ禍の出産支援として、21年1月から23年3月末に子どもが生まれた家庭を対象に、1人当たり10万円分の子育て支援サービスや、オムツなどの育児用品を提供します。

都議会公明党は都に対して、都内の出産費用が全国平均より高いことから独自の支援をするよう要望。公明党の強い申し入れにより、当初は21年4月1日以降に出産した家庭が対象でしたが、同年1月1日以降にまで対象が広がりました。

命守る仕事に感謝

医療従事者への特殊勤務手当5000円に増額。対象拡大も

都は、医療従事者への特殊勤務手当を1日当たり3000円支給しています。当初、支給対象期間は20年4~6月の3カ月間でしたが、都議会公明党の主張で同年1月下旬にさかのぼって支給。その後も期間延長が重ねられ、21年3月末まで継続されました。

さらに、公明党の度重なる訴えで、21年度も6月まで支給期間を延長することに加え、手当が5000円に増額されました。

あらゆる世代の声をカタチに 都議会公明党が推進

医療・検査

- ◆パルスオキシメーターを軽症者向けホテルに配備。自宅療養者に貸出しも
- ◆コロナ患者病床の拡充へ専用病院の開設や都立・公社病院で重点的に受け入れ
- ◆重症化しやすい障がい者・高齢者施設の利用者・職員にPCR検査を継続実施 など

企業・雇用

- ◆企業の資金繰り対策として信用保証料ゼロ、3年間無利子、最大1億円融資
- ◆コロナ禍で失職した人ら向けに5000人分の雇用創出と正社員化を支援
- ◆イベントが開催できず苦境に立っている文化芸術関係者を支援 など

暮らし

- ◆ネットカフェで寝泊まりする人や、失業し住居を失った人に宿泊場所を提供
- ◆行政手続きのオンライン化を加速。都営住宅の申し込みや結果通知も
- ◆ネットやパソコンなどを利用できない高齢者の情報格差解消に取り組む町会・自治会を支援 など

公明、都政をリード